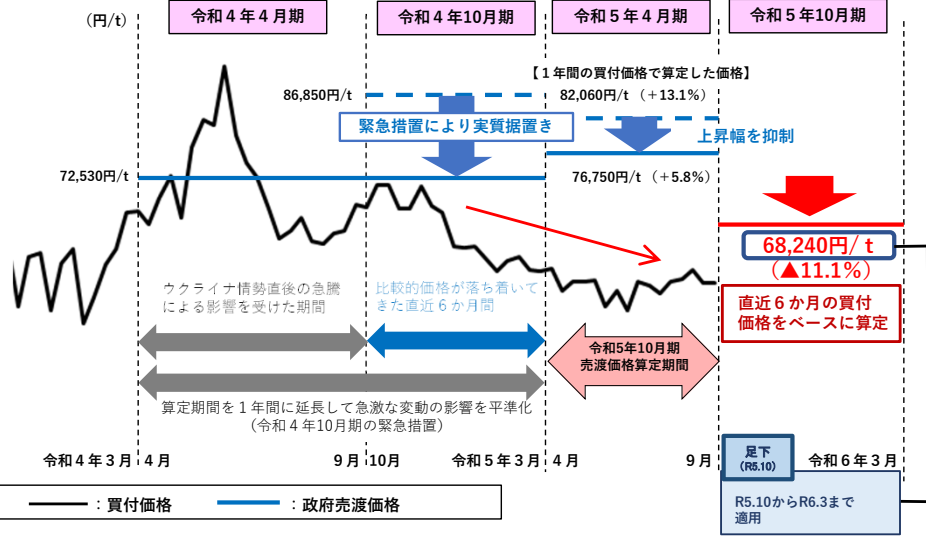


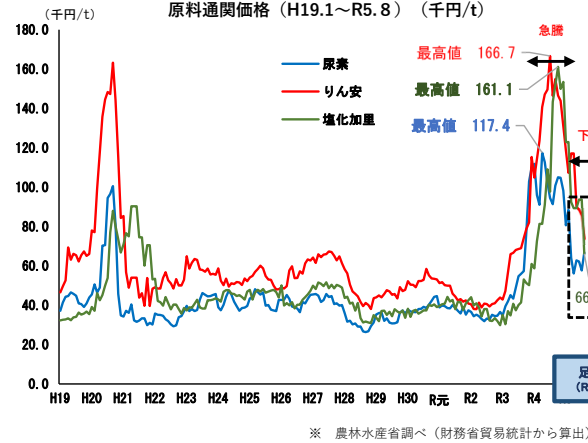
- 輸入小麦・肥料・配合飼料については、昨年来、価格の高騰に対して対策を講じたことで、いずれも下げ基調となっている。
- これらについては、食品原材料や生産資材として重要な物資であることから、海外での価格高騰の影響を少なくするためにも、国内生産を進めていく必要。

(令和5年10月期) 輸入小麦の政府売渡価格について



肥料の動向について

○肥料原料の輸入価格の動向



○肥料価格高騰対策事業 (令和4年度予備費: 788億円)

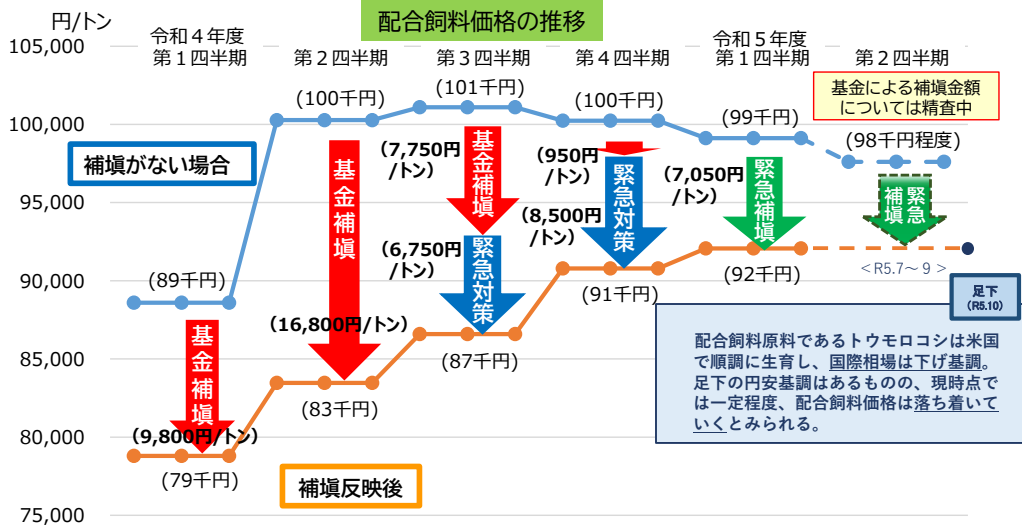
- 「昨年秋肥」と「本年春肥」を対象に、化学肥料低減の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を補填
- 「本年秋肥」以降、化学肥料低減に取り組み地域の活動を支援する追加対策を実施中

○国内肥料資源利用拡大対策事業 (令和4年度補正予算: 100億円)

- 国際価格変動の影響を受けづらい構造に転換するため、国内資源(堆肥、下水汚泥等)の活用の取組を支援

「本年秋肥(6~10月)」の価格は下落基調に転じ、現時点では、「来年春肥(11~5月)」についてもその傾向が続くことが見込まれる。

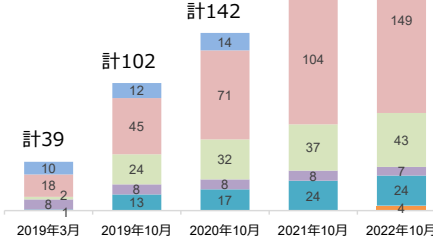
配合飼料価格の状況等について



食品ロス削減の取組状況について

【納品期限緩和に取り組む事業者の拡大】

- 総合スーパー
- 食品スーパー
- 生協
- コンビニ
- ドラッグストア・薬局
- その他



【スーパーマーケット4社による共同宣言を発表】

- ・ 首都圏に店舗を展開するスーパーマーケット4社は、「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」を発表。
- ・ 物流分野を各企業間の「競争領域」でなく、「協力領域」とらえて、各社の協力による物流効率化を研究する会を発足。

持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言(抜粋)

上記を実現するために、以下の取り組みを実行いたします。

3. 納品期限の緩和(1/2ルールの採用)

加工食品における180日以上の賞味期限の商品に対し、「1/2ルール」を採用することで、商品管理業務の負担を軽減し、食品物流の効率化を図ります。



2023年3月16日
サイト株式会社
株式会社マルエツ
株式会社ヤコーン
株式会社ライフコーポレーション